

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大島 一哉

問合先責任者 常務取締役管理本部長 村田 和夫

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成18年8月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円・銭未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	14,021	3.0	629	△ 32.5	669	△ 31.4
17年6月中間期	13,612	4.1	933	0.8	975	△ 0.6
17年12月期	27,083		1,528		1,628	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	361	△ 9.8	25.55
17年6月中間期	400	△ 25.1	28.32
17年12月期	742		50.85

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期14,151,016株 17年6月中間期14,152,647株 17年12月期14,152,134株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	37,254	17,691	47.5	1,250.21
17年6月中間期	39,355	17,100	43.5	1,208.36
17年12月期	29,569	17,580	59.5	1,240.72

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期14,150,922株 17年6月中間期14,152,154株 17年12月期14,151,172株

② 期末自己株式数 18年6月中間期 8,164株 17年6月中間期 6,932株 17年12月期 7,914株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,500	1,350	720

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円88銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株あたり配当金(円)					年間
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	
17年12月期		—		16.00		16.00
18年6月中間期(実績)		—				
18年6月中間期(予想)				16.00		16.00

(注) 18年6月中間期配当金の内訳記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、中間決算短信(連結)の5ページをご覧ください。

添付書類

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	15,231		12,373		5,576			
2. 受取手形	1		—		—			
3. 完成業務未収入金	417		480		653			
4. 有価証券	2,108		3,609		3,108			
5. 未成業務支出金	9,336		8,858		8,327			
6. その他	1,023		792		705			
流動資産合計	28,119	71.5	26,114	70.1	18,371	62.1		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物 ※1	2,194		2,099		2,141			
2. 土地	4,581		4,581		4,581			
3. その他 ※1	597		538		570			
有形固定資産合計	7,373	18.7	7,220	19.4	7,292	24.7		
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア	275		230		253			
2. その他	42		41		41			
無形固定資産合計	317	0.8	271	0.7	294	1.0		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	561		794		796			
2. 敷金・保証金	597		569		568			
3. その他	2,385		2,284		2,245			
投資その他の資産合計	3,544	9.0	3,648	9.8	3,609	12.2		
固定資産合計	11,235	28.5	11,140	29.9	11,197	37.9		
資産合計	39,355	100.0	37,254	100.0	29,569	100.0		
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 業務未払金	1,028		979		1,163			
2. 短期借入金	200		200		200			
3. 未払法人税等	332		251		341			
4. 未成業務受入金	17,145		16,303		7,916			
5. 賞与引当金	292		355		435			
6. 役員賞与引当金	—		21		—			
7. 業務損失引当金	—		57		—			
8. その他	855		791		1,116			
流動負債合計	19,854	50.4	18,960	50.9	11,173	37.8		
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	2,101		288		490			
2. 役員退職慰労引当金	263		—		284			
3. 長期未払金	—		273		—			
4. その他	34		41		39			
固定負債合計	2,400	6.1	602	1.6	815	2.7		
負債合計	22,254	56.5	19,563	52.5	11,989	40.5		
(資本の部)								
I 資本金	3,025	7.7	—	—	3,025	10.2		
II 資本剰余金								
(1) 資本準備金	4,122		—		4,122			
資本剰余金合計	4,122	10.5	—	—	4,122	14.0		
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金	176		—		176			
(2) 任意積立金	8,300		—		8,300			
(3) 中間(当期)未処分利益	1,324		—		1,665			
利益剰余金合計	9,801	24.9	—	—	10,142	34.3		
IV その他有価証券評価差額金	155	0.4	—	—	294	1.0		
V 自己株式	△4	△0.0	—	—	△5	△0.0		
資本合計	17,100	43.5	—	—	17,580	59.5		
負債・資本合計	39,355	100.0	—	—	29,569	100.0		

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
(1) 資 本 金		—	—	3,025	8.1	—	—
(2) 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		—		4,122		—	
資 本 剰 余 金 合 計		—	—	4,122	11.1	—	—
(3) 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		—		176		—	
2. そ の 他 利 益 剰 余 金							
別 途 積 立 金		—		8,700		—	
繰 越 利 益 剰 余 金		—		1,378		—	
利 益 剰 余 金 合 計		—	—	10,255	27.5	—	—
(4) 自 己 株 式		—	—	△ 5	△ 0.0	—	—
株 主 資 本 合 計		—	—	17,398	46.7	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—		293		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	293	0.8	—	—
純 資 産 合 計		—	—	17,691	47.5	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計		—	—	37,254	100.0	—	—

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		13,612	100.0	14,021	100.0	27,083	100.0
II 売 上 原 価		10,000	73.5	10,700	76.3	20,085	74.2
III 売 上 総 利 益		3,611	26.5	3,320	23.7	6,997	25.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,678	19.6	2,690	19.2	5,469	20.2
IV 営 業 外 収 益	※1	933	6.9	629	4.5	1,528	5.6
V 営 業 外 費 用	※2	50	0.4	48	0.4	113	0.4
VI 特 別 損 失		7	0.1	8	0.1	13	0.0
経 常 利 益		975	7.2	669	4.8	1,628	6.0
税引前中間(当期)純利益		265	2.0	0	0.0	292	1.1
法人税、住民税及び事業税		710	5.2	668	4.8	1,335	4.9
法人税等調整額		279	2.1	220	1.6	618	2.3
中間(当期)純利益		29	0.2	86	0.6	△ 24	△ 0.1
前期繰越利益		400	2.9	361	2.6	742	2.7
中間(当期)未処分利益		923		—		923	
		1,324		—		1,665	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利 益 準 備 金	その他 別 積 立 金	利益剰余 金 繰越 利益 剰余 金						
平成17年12月31日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,300	1,665	10,142	△ 5	17,285	294	17,580	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 226	△ 226	-	△ 226	-	△ 226	
役員賞与金	-	-	-	-	-	△ 22	△ 22	-	△ 22	-	△ 22	
別途積立金の積立	-	-	-	-	400	△ 400	-	-	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	361	361	-	361	-	361	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 0	
株主資本以外の 項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	400	△ 287	112	△ 0	112	△ 0	111	
平成18年6月30日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,378	10,255	△ 5	17,398	293	17,691	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同 左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの……同 左 ・時価のないもの……同 左 (2) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同 左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……同 左 (2) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物……15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 業務損失引当金 _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において見込まれる未成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 業務損失引当金 _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は当事業年度より退職給付信託を設定しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が21百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにもない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が32百万円減少しております。</p>	<p>1. 業務損失引当金 当社は受注業務に係る損失につき、金額的重要性が増してきたため、当中間会計期間末より必要と見積られる金額につき引当計上することにいたしました。</p> <p>この結果、売上原価が57百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が57百万円減少しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止 当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年2月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、平成18年3月28日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金贈呈の時期は各役員退任時とするを含む決議をしております。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当中間会計期間より役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債に表示しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにもない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が64百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,443 2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して144百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前払金返還保証および従業員の銀行からの借入に対して183百万円の債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,646 2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して106百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前払金返還保証および従業員の銀行からの借入に対して389百万円の債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,579 2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して126百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの前払金返還保証および従業員の銀行からの借入に対して245百万円の債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 0 3. 減価償却実施額 有形固定資産 101 無形固定資産 51	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 0 3. 減価償却実施額 有形固定資産 102 無形固定資産 44	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1 3. 減価償却実施額 有形固定資産 218 無形固定資産 101

(中間株主資本等変動計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																		
	自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：株) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度末 株式数</th> <th>当中間会計期間 増加 株式数</th> <th>当中間会計期間 減少 株式数</th> <th>当中間会計 期間末 株式数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>7,914</td> <td>250</td> <td>—</td> <td>8,164</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,914</td> <td>250</td> <td>—</td> <td>8,164</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (注) 普通株式の自己株式増加250株は、単元未満株式の取得による増加であります。		前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加 株式数	当中間会計期間 減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要	普通株式	7,914	250	—	8,164	(注)	合計	7,914	250	—	8,164		
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加 株式数	当中間会計期間 減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要															
普通株式	7,914	250	—	8,164	(注)															
合計	7,914	250	—	8,164																

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>169</td> <td>126</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> <td>129</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他	169	126	42	無形固定資産 ソフトウェア	4	3	0	合計	173	129	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>121</td> <td>54</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> <td>54</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他	121	54	67	無形固定資産 ソフトウェア	2	0	1	合計	123	54	69	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>119</td> <td>59</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td>62</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他	119	59	59	無形固定資産 ソフトウェア	2	2	0	合計	122	62	59
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	有形固定資産 その他	169	126	42																																															
	無形固定資産 ソフトウェア	4	3	0																																															
合計	173	129	43																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
有形固定資産 その他	121	54	67																																																
無形固定資産 ソフトウェア	2	0	1																																																
合計	123	54	69																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
有形固定資産 その他	119	59	59																																																
無形固定資産 ソフトウェア	2	2	0																																																
合計	122	62	59																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28	1年超	16	合計	45	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33	1年超	36	合計	70	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29	1年超	31	合計	60																															
1年内	28																																																		
1年超	16																																																		
合計	45																																																		
1年内	33																																																		
1年超	36																																																		
合計	70																																																		
1年内	29																																																		
1年超	31																																																		
合計	60																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	1	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	1	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48	減価償却費相当額	45	支払利息相当額	2																															
支払リース料	27																																																		
減価償却費相当額	25																																																		
支払利息相当額	1																																																		
支払リース料	20																																																		
減価償却費相当額	18																																																		
支払利息相当額	1																																																		
支払リース料	48																																																		
減価償却費相当額	45																																																		
支払利息相当額	2																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	同 左																																																
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左	同 左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,208.36円 1株当たり中間純利益 28.32円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	1株当たり純資産額 1,250.21円 1株当たり中間純利益 25.55円 同 左	1株当たり純資産額 1,240.72円 1株当たり当期純利益 50.85円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	400百万円	361百万円	742百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	400百万円	361百万円	719百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	22百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	22百万円
普通株式の期中平均株式数	14,152千株	14,151千株	14,152千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主な内訳	—	—	—
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	—	—	—
普通株式増加数	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
_____	_____	_____